

ハンセン病問題を 教育・啓発でどう取り組むか

～コロナ禍における差別とハンセン病問題～
令和3(2021)年

2月20日(土) 13:00～15:30

オンライン開催 (Zoomによる開催 先着順500名) / 参加費無料

◆基調提案◆

コロナ禍の今こそ、
ハンセン病問題を教訓に



内田博文さん
九州大学名誉教授

◆問題提起◆

ハンセン病隔離政策で
犯した過ちを繰り返さないために



林 力さん
ハンセン病家族訴訟原告団団長

進行 原田恵子さん
福祉運動・みどりの風

映像&オンラインによるリレートーク
「ハンセン病問題解決に向けた啓発・教育の現状と課題」



青木美憲さん
邑久光明園園長
駿河療養所所長



屋 猛司さん
邑久光明園
入所者自治会会長



宮良正吉さん
ハンセン病関西
退所者原告団
いちちょうの会会長



中橋喜仁さん
大阪市立
小学校教員



社納葉子さん
フリーライター



太田由加利さん
邑久光明園
社会交流会館学芸員

◇ハンセン病問題講演会実行委員会加盟団体 (順不同)

大阪府人権協会/ヒューマンライツ福祉協会/福祉運動・みどりの風/虹の会おおさか/釜ヶ崎支援機構/大阪府社会福祉協議会/
大阪府市町村社会福祉協議会連合会/大阪市社会福祉協議会/真宗大谷派解放運動推進本部/大阪社会福祉士会/
ハンセン病国賠訴訟瀬戸内弁護団/ハンセン病回復者とともに歩む関西連絡会/大阪府人権福祉施設連絡協議会/
ハンセン病関西退所者原告団いちちょうの会/大阪府精神障害者家族会連合会/大阪精神科病院協会/大阪府済生会/つばめ会/
石神記念医学研究所/大阪障害者自立支援協会/大阪府地域福祉推進財団/堺市社会福祉協議会/部落解放・人権研究所 (23団体)

主催：ハンセン病問題講演会実行委員会 共催：大阪府・大阪市・堺市

趣旨・目的

2019年6月のハンセン病家族訴訟判決では、国・厚生労働省だけでなく文部科学省と法務省が差別除去義務を怠ったことも断罪しました。国として今後、偏見と差別解消に向けてどのように取り組むかを厚生労働省・法務省・文部科学省の三省と統一交渉団（ハンセン病違憲国家賠償訴訟原告団協議会・ハンセン病家族訴訟原告団・全国ハンセン病療養所入所者協議会・ハンセン病違憲国家賠償訴訟全国弁護士連絡会）との協議が実施されています。

依然として、ハンセン病・ハンセン病回復者・家族に対する偏見・差別は深刻な状況にあります。一刻も早く偏見・差別を解消するために取り組む必要があります。

現在、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大の中、コロナ感染者や家族等への誹謗中傷が全国で問題になっています。国でも2020年9月にコロナ感染症対策分科会に偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループを立ち上げて11月に提言が出されました。

多くのハンセン病回復者が「らい予防法」によるハンセン病強制隔離政策下の「無らい県運動」を想起するような、コロナ感染者や家族への差別であると捉えている中、ハンセン病隔離政策で犯した過ちを繰り返さないコロナ対策が必要です。

締切日：2月12日（金）

ハンセン病問題講演会のお申し込み先

下記の事項を明記し、メールでお申し込みをお願いします

申込用メールアドレス：hansenkouenkai@gmail.com

➡下記の点をご記入ください

- ・名前
- ・都道府県名
- ・所属団体名
- ・メールアドレス（オンラインURL送信用）

※点字様式資料、テキスト様式資料、手話通訳、要約筆記等必要があればご連絡ください

※いただきました個人情報は本講演会の運営以外に一切使用いたしません

お問い合わせ先

ハンセン病問題講演会実行委員会事務局

〒542-0012大阪府中央区谷町7丁目4番15号 大阪府社会福祉会館3階
社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部大阪府済生会 ハンセン病回復者支援センター

TEL：06（7506）9424